

世界農業遺産国際スタディ・プログラム
イタリア研修レポート (2023 年 9 月 11 日)

1. International Fund for Agricultural Development (IFAD)



IFAD には現在 177 ヲ国が加盟しており、そのうちの 93 ヲ国が発展途上の国です。主に低金利の貸付と、人材育成を掛け合わせた中長期的な支援を行っています。IFAD は日本語訳すると「国際農業開発基金」で、活動内容がより想像しやすくなると思います。先進国から受け取った資金で、3 年に 1 度のペースで発展途上国に対して支援しているそうです。また「マイクロファイナンス」という貧困層や低所得者を対象とした、小規模金融サービスも行っています。特に、小規模農家のためのマイクロファイナンスを行っているそうです。さらに農村地域の農家・中小企業に対し、インフラ整備を行っています。例として、水害による農道被害に対応していることなどが挙げられます。

IFAD 職員の方が施設内を案内してくださいました。職員の方は、ライブラリーや病院などの様々なサービスが受けられることが印象的でした。職員に対し十分なサポートを行うことで、世界レベルの問題に向き合うことができるのだと感じました。



↑ IFAD 内にあるライブラリー、会議室の様子

案内の中で最も印象的だったのは、それぞれの国に分けてルームがあったことです。私たちが訪れたのはバングラデシュ、中国のルームでした。国自身が資金を出し、ルームを設置しているそうです。ルームにはオンライン会議を行う環境が整っており、各国に駐在している IFAD 職員などと簡単につながることができます。先住民族のルームや礼拝のためのルームもあり、多様な人々を認める姿勢を学びました。



IFAD 設立の背景には、1970 年代に起こったアフリカの食糧難があります。そのため主な活動として、小自作農・小農地所有者に対して財政的に支援を行っています。そして IFAD が現在注目してるのは、地方・田舎の人々だそうです。IFAD は、貧困や飢餓のない世界の出発点を農村の世界だと考えています。理由として、世界人口のおよそ 3% にあたる推定 4 億人が開発途上国の農村部に住んでいることを挙げています。農村部の人々への支

援が、私たちが直面している多くの問題に対する解決策の1つだとしています。小規模農業や農村開発への投資を通じて、貧困や男女格差などの問題を大幅に改善することができるとも考えています。しかし様々な問題を抱えているそうです。例えば、「制度と管理」という面での問題があります。このことは、日本にも言えることだと考えます。日本では地方の人口減少による生活関連サービスの縮小や行政サービスの廃止・有料化が進み、孤立が進んでいる地域が多くあります。そういった地域に対して支援を行うことで、国全体の発展にもつながると考えます。

また IFAD は、気候変動に対して支援を行っています。バングラデシュでは、気候変動によって起こった洪水に対する支援を行いました。フィリピンでは、先住民族のコミュニティが持つ自然資源の管理・マネジメントに対する支援を行いました。ケニアでは、「KWAMP」と呼ばれる「キルへのコミュニティベースの流域管理プロジェクト」



を行いました。IFAD では、「RET」に取り組んでいます。「RET」とは「Reenable Energy Technology」の略で、再生可能エネルギー技術のことを指します。このプロジェクトではカンボジアの農村地域の小規模農業に、手頃な価格の RET を導入しました。農業生産、加工、収穫後活動のための経済的に実行可能な RET に投資することで、温室効果ガス (GHG) の削減と農村コミュニティの気候に対する耐性の向上に貢献しました。

さらに IFAD では、発展途上の地方での男女格差にも注目しています。特に若い女性の収入の低さや、機会の少なさに対して支援を行っています。支援の中には、「GEWE」と呼ばれる「ジェンダー平等と女性のエンパワーメント」と呼ばれる支援があります。また、「GTAs」と呼ばれる「女性の土地の権利のためのグローバルジェンダー変革アプローチイニシアチブ」も行ったそうです。しかし支援がまだ弱く、資金も不足している状態だそうです。IFAD は食料問題を解決することが男女平等にも近づくと考えており、自分自身にない考えだと気付かされました。

IFAD では支援に対する効果を測るために、M&E（監視と評価）を行っているそうです。これを行うことで次の支援にもつながります。評価を行う際に重要になってくるのは、どのように・どれくらいの影響を与えたのかです。例として IFAD11 を挙げます。IFAD11 は、2019 年から 2021 年に行ったものです。これらの評価は現地に赴き、調査を行っているそうです。

IFAD と SDGs（持続可能な開発目標）との関わりとしては「1.貧困をなくそう」、「2.飢餓をゼロに」が挙げられます。例えば、IFAD11 の補充期間(2019 年から 2021 年)では、77.4 万人が収入を増やし、62.4 万人が生産を改善することができました。IFAD と SDGs は密接に関わっていることが分かります。

IFAD に加盟することで先進国に対する主な影響はありません。しかし発展途上国の問題に対応することで、最終的には日本にも影響を与えているのです。例えば、環境の悪化

はその国だけでなく、周辺の国、そして全世界に影響が及びます。発展途上国での環境問題に日本が協力するということは、日本の環境を守ることに繋がります。発展途上国の経済支援に対しても同じようなことがいえます。発展途上国の経済が発展することで、日本の製品を買ってくれるようになり日本経済にも影響を及ぼします。つまり発展途上国の支援は、発展途上国のためだけでなく日本や世界のためにもなっているのです。これらのことから、世界はグローバルにつながっているということが分かります。

2. World Food Programme (WFP)

WFP 国連世界食糧計画（国連 WFP）は緊急時に命を救い、食料支援を通して人々に平和で安定した生活へとつなげる人道支援機関です。

発展途上国では、栄養失調によって亡くなる子どもは非常に多いとされています。この問題に対して WFP は、学校の給食で栄養を補充する形で支援を行っています。仕事や家事を手伝うため、学校に通うことすらできない子どもたちも大勢います。学校給食があれば、こうした子どもたちの栄養状態や健康が改善されるだけでなく、出席率や成績向上にも繋がります。国連 WFP は、2019 年に 59 カ国の 1,730 万人に学校給食の提供を行っています。最終的な目標は各国が独自で学校給食を実施できるようにすることだとしており、政府への支援も重要です。

また WFP はフードシステムの強化が重要だと考えており、政府への支援を行っています。フードシステムの強化による影響の例として、「地元の小規模農家を学校給食プログラムのサプライチェーンにつなげる地産食材による学校給食」が挙げます。このプログラムの効果として、子どもたちの栄養改善と地域経済の活性化の 2 つの効果が考えられました。学校給食支援を地域と小規模農家とつなげることによる地域の活性化、そして地元の食材を提供することで栄養教育や食事習慣の改善が行われました。これらのように WFP はフードシステムを強化し、最も貧しい人々にも食料を供給できるようにすることが飢餓ゼロ達成の鍵だとしています。

日本の企業も、国連 WFP コーポレートプログラムに参加しています。例えば、日清食品ホールディングス株式会社や株式会社ファミリーマートなどが挙げられます。国連 WFP コーポレートプログラムとは民間企業と国連 WFP 協会が両輪となり、協働で社会における公的役割を果たす新しいパートナーシップのあり方です。企業側のメリットとしては、パートナーシップ証書の授与、国連 WFP ウェブサイトおよび年次報告におけるご紹介、コミュニケーション活動のための素材・情報提供などがあります。

WFP が開発した「Share The Meal」というアプリがあります。このアプリを利用することで支援をしたい人と支援を必要としている人とを結びつけ、スマートフォンをタップするだけで子どもたちに食事を寄付することができるようになりました。2015 年の開始からおよそ 400 万人が Share The Meal のコミュニティに参加し、国連 WFP に 4,700 万ドル以上の寄付を行いました。2020 年 12 月 1 日には、Google の「App for Good」部門で「Best

apps of 2020」を、Apple の「Trend of the Year : Making a Difference」部門で「Best of 2020」を受賞し、Google と Apple の両方から 2020 年のベストアプリの 1 つとしても認められました。WFP はテクノロジーを活用し、飢餓を無くすことを考えています。従来の方法だけでなく、日々新しいことに挑戦し問題解決に向けて行動している姿に感動しました。

IFAD と WFP の訪問を通して、食の重要性を学ぶことができました。2 つの国際機関に共通しているのは、食の問題を解決することがその他の社会課題の解決につながると考えている点だと思います。日本でも、「食品ロス」という食の課題を抱えています。食品ロスは放置すると、大量の食べ物が無駄になるだけでなく環境の悪化や、人口増加による食料危機にも対応できなくなります。以前は自分自身とこの問題との関わりは少ないと考えていましたが、向き合っていかなければいけないと感じさせられました。現在日本では、食品ロス対策がいくつか行われていますが、それら以外の解決策も模索する必要があると思いました。